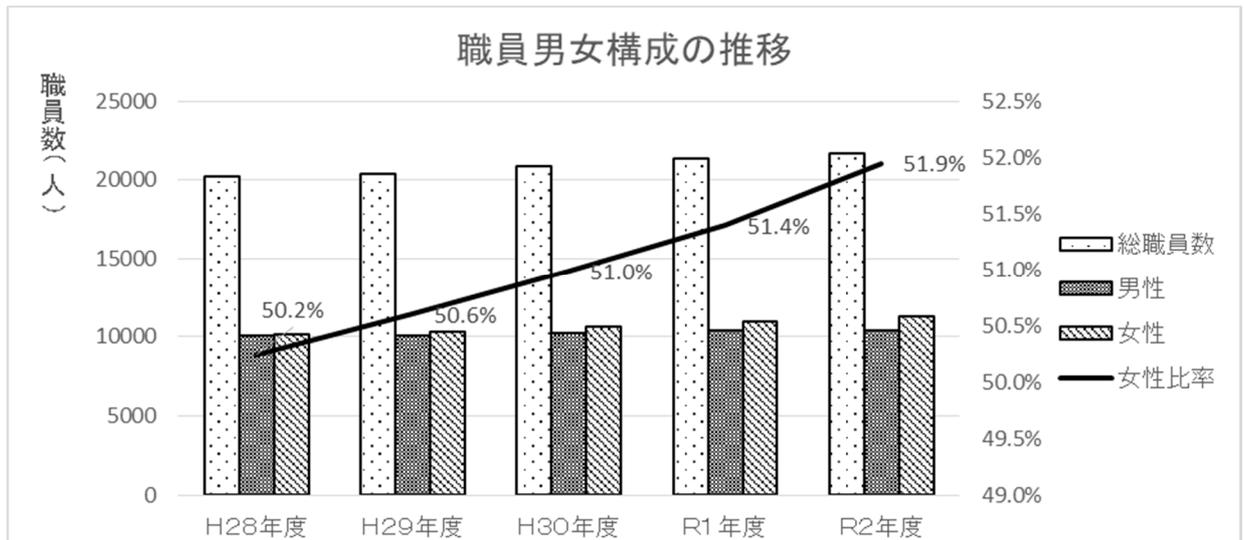


【資料2】福岡県教育委員会における女性活躍推進の現状について

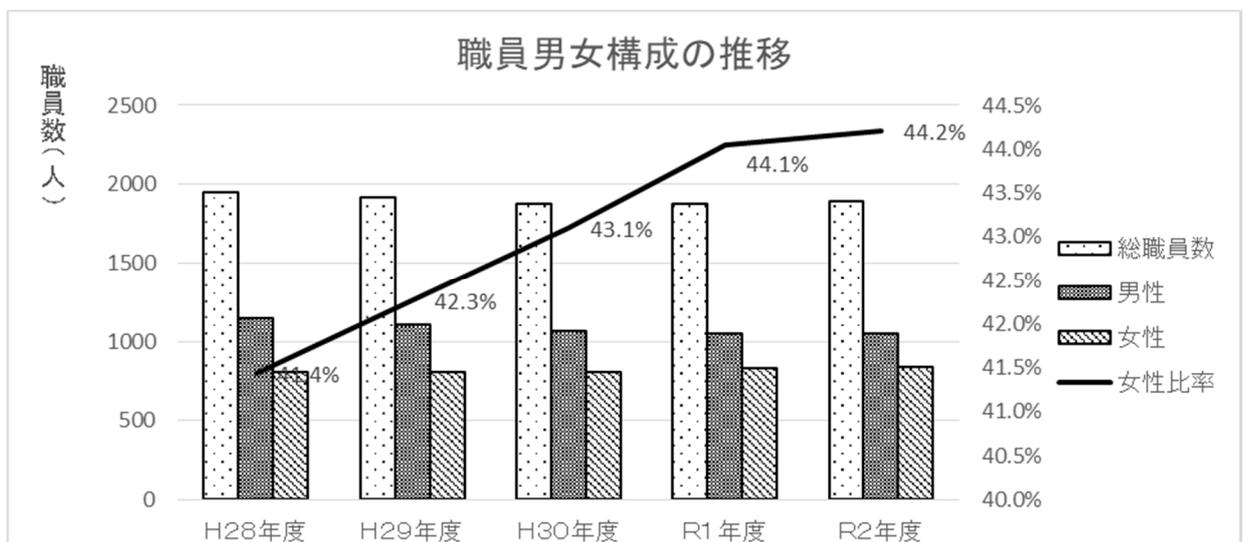
1 職員の男女構成

(1) 職員男女構成の推移

全職員に占める女性職員の割合は、一貫して上昇傾向しており、職員数は女性が男性より若干多い。



(参考：教育職以外)



(2) 年代別女性比率

事務職では、年代が上がるほど女性比率が低い傾向にある。教育職は55歳以上を除いて50%を超えている。

	全体	全体 (教育職を除く。)	事務職	教育職	技術職	労務職
30歳未満	58.8%	58.9%	60.1%	58.8%	18.2%	—
30代	51.2%	50.7%	51.9%	51.2%	20.0%	50.0%
40-44歳	58.3%	43.0%	47.5%	59.8%	13.3%	22.2%
45-49歳	56.7%	42.4%	45.9%	58.6%	20.0%	6.7%
50-54歳	55.2%	43.4%	46.1%	56.3%	20.0%	18.8%
55-59歳	46.7%	33.1%	32.4%	47.7%	33.3%	36.6%
60歳以上	37.3%	22.3%	21.6%	38.3%	33.3%	24.1%
総計	51.9%	44.7%	47.1%	52.6%	20.5%	25.9%

※ 令和2年度定期異動日(R2.4.1)現在。年齢は、R2.4.1現在。

(3) 職種別女性比率

職員数が多い教育職の女性比率が高いことから、全体の女性比率が約50%と高い。

	職員数(人)	うち女性(人)	女性比率
事務職	1,701	801	47.1%
教育職	19,800	10,422	52.6%
技術職	78	16	20.5%
労務職	112	29	25.9%
総計	21,691	11,268	51.9%

※ 令和2年度定期異動日(R2.4.1)現在。

2 女性職員の登用状況

【教育職以外】

(1) 管理的地位の各役職段階に占める女性職員の割合及びその伸び率

平成28年度と令和2年を比較すると、いずれも役職段階においてもポイントが上昇しており、中でも課長補佐相当職が大きく伸びた。

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	伸び率 (R2年度－ H28年度)
課長相当職以上	11.3%	11.8%	13.0%	13.9%	14.7%	3.4ポイント
課長補佐相当職	18.6%	20.6%	22.4%	26.1%	27.9%	9.3ポイント
係長相当職	37.1%	42.6%	44.9%	41.0%	39.4%	2.3ポイント

※ 市町村立学校の職員を除く。

(2) 各役職段階に占める女性職員の割合（令和2年度）

係長相当職の3人に1人以上が女性職員である。

	部長相当	次長相当	課長相当	課長補佐相当	係長相当
職員数(人)	3	9	97	208	99
うち女性(人)	0	2	14	58	39
女性割合	0.0%	22.2%	14.4%	27.9%	39.4%

※ 令和2年度定期異動日(R2.4.1)現在。

※ 市町村立学校の職員を除く。

(3) 昇任者に占める女性職員の割合及び男女別の平均昇任年齢

係長相当職においては男女の差は1歳未満であるが、課長相当職及び課長補佐相当職については2歳以上の差がある。

令和2年度					
昇任ポスト	昇任者数(人)	うち女性(人)	女性比率	平均昇任年齢	
課長相当	15	4	26.7%	男性	53.5歳
				女性	55.5歳
				全体	54.1歳
課長補佐相当	19	5	26.3%	男性	46.9歳
				女性	49.6歳
				全体	47.6歳
係長相当	15	7	46.7%	男性	38.4歳
				女性	38.9歳
				全体	38.6歳

※ 令和2年度定期異動日(R2.4.1)現在。

※ 市町村立学校の職員を除く。

【教育職】

(1) 管理的地位に占める女性職員の割合及びその伸び率

管理的地位に占める女性職員の割合は少しずつ増えてきている。

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	伸び率 (R2年度－ H28年度)
管理職(教頭以上)	17.4%	19.1%	19.9%	21.8%	23.1%	5.7ポイント

(2) 各役職段階に占める女性職員の割合(令和2年度)

校長と教頭・副校長の女性割合は10ポイント程度差がある。

	校長	教頭・副校長
職員数(人)	767	904
うち女性(人)	137	245
女性割合	17.9%	27.1%

※ 令和2年度定期異動日(R2.4.1)現在。

(3) 昇任者に占める女性職員の割合及び男女別の平均昇任年齢

平均昇任年齢について、女性は男性よりもやや高いが、男女差は1歳未満である。

令和2年度						
昇任ポスト	昇任者数(人)	うち女性(人)	女性比率	平均昇任年齢(歳)		
校長	149	38	25.5%	男性	54.7	歳
				女性	55.3	歳
				全体	54.9	歳
教頭・副校長	166	56	33.7%	男性	50.2	歳
				女性	50.6	歳
				全体	50.3	歳

※令和2年度定期異動日(R2.4.1)現在

3 職員採用

(1) 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
事務職	52.1	54.1	53.5	53.7
教育職	47.4	47.3	44.3	46.0
技術職	39.4	63.0	7.1	0.0

(2) 採用した職員に占める女性職員の割合

(%)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
事務職	56.5	60.0	63.6	49.4
教育職	54.0	54.6	54.5	56.5
技術職	25.0	33.3	0.0	0.0

(3) 職員に占める女性職員の割合

(%)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
事務職	43.3	44.2	45.4	46.4	47.1
教育職	51.2	51.5	51.8	52.1	52.6
技術職	25.0	25.9	23.7	21.8	20.5
労務職	27.8	26.4	25.8	26.1	25.9
全体	50.2	50.6	51.0	51.4	51.9

※ 会計年度任用職員、臨時的任用職員を除く。

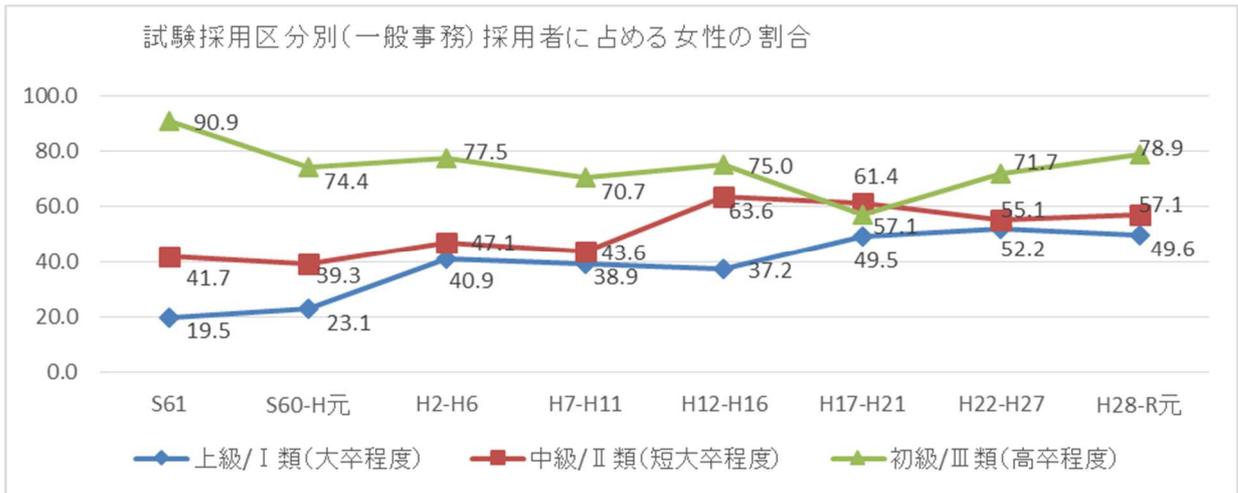
(4) 職種別採用試験受験者及び採用者に占める女性の割合（令和元年度）

試験職種	受験者数(人)	うち女性(人)	女性割合	採用者数(人)	うち女性(人)	女性割合
事務職	527	283	53.7%	77	38	49.4%
教育行政(I類)	211	99	46.9%	28	10	35.7%
教育行政(II類)	95	50	52.6%	23	14	60.9%
教育行政(III類)	192	122	63.5%	24	13	54.2%
教育行政(障がい者選考)	29	12	41.4%	2	1	50.0%
教育職	3,847	1,768	46.0%	1,223	691	56.5%
小学校	966	574	59.4%	614	398	64.8%
中学校	1,031	383	37.1%	289	124	42.9%
高等学校	1,299	367	28.3%	174	64	36.8%
特別支援学校	230	124	53.9%	103	62	60.2%
養護教諭	256	255	99.6%	33	33	100.0%
栄養教諭	65	65	100.0%	10	10	100.0%
技術職	11	0	0.0%	4	0	0.0%
農業技術職員	11	0	0.0%	4	0	0.0%

※ I類:大学卒業程度、II類:短大卒業程度、III類:高校卒業程度

(5) 試験採用区分別（一般事務職）採用者に占める女性職員の割合

初級/Ⅲ類、中級/Ⅱ類、上級/Ⅰ類の順で女性の割合が高い傾向にある。



4 人材育成

(1) 派遣研修への女性職員の派遣状況

(人)

研修名	派遣者数	うち女性	主な派遣先
附属小・中学校への派遣	21	9	福岡教育大学附属小・中学校
中央研修	17	3	独立行政法人教職員支援機構
派遣研修	1	1	九州大学農学部生物資源生産科学コース
長期社会体験研修	10	3	福岡県青少年科学館、(株)アウルズ 等
福岡県教育センター長期研修員	30	14	福岡県教育センター
国立大学大学院	14	7	福岡教育大学大学院 等

(2) 女性職員活躍推進研修の実施状況

(人)

研修概要	受講者数	
	年度	人数
女性活躍推進研修 (職員研修所研修)	H27年度	2
	H28年度	3
	H29年度	4
	H30年度	3
	R元年度	0

職員研修所の研修体系の中に位置づけ、女性が力を発揮する、女性の活躍をより促進するために必要な職場づくりや男女の働き方について相互理解を深める研修内容で実施。

5 勤続年数

(1) 離職率（令和元年度）

職員の離職率は男女ともに1%を下回っているが、女性が男性よりも僅かに高い。
(%)

	離職率	離職者の年代別割合							
		～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
男性職員	0.62	2.77	1.59	0.89	0.69	0.52	0.17	0.33	0.17
女性職員	0.69	1.98	2.30	1.07	0.84	0.09	0.21	0.00	0.10

(2) 男女別職種別平均勤続年数

事務職は2.3年、技術職は5.2年、労務職は2.7年の男女差があるが、教育職は0.8年とその差が小さい。技術職の男女間の差については、職員の年齢構成に大きな差があることが主な要因と考えられる。

(年)

	女性	男性	全体
事務職	15.5	17.8	16.7
教育職	15.2	16.0	15.6
技術職	10.0	15.2	11.0
労務職	24.4	27.1	26.4
全体	15.3	16.2	15.7

※ 再任用職員を除く。

6 月ごとの職員（管理職除く。）の時間外勤務の状況【令和元年度】

教育職以外では定時退庁・定時退校の取組を強化している7・8月は少なく、定期異動時期の4～6月及び3月は多い。教育職についても定時退校の取組を行っているが、7月は多い傾向にあり、夏季休業期間の8月は少ない。

◆時間外勤務の平均時間数（教育職にあつては、時間外在校等平均時間数）

○教育職以外

(時間)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
本庁	24.2	21.0	23.0	17.1	11.4	18.8	25.1	19.0	18.9	20.6	18.3	27.3	244.7
出先	15.1	11.3	9.8	6.0	3.1	7.6	8.6	5.3	5.1	5.2	8.0	8.3	93.4

※ 本庁及び出先機関(学校を除く。)に勤務する教育職については「教育職以外」に計上。

※ 市町村立学校の職員を除く。

○教育職

(時間)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
県立学校	47.5	48.3	46.2	41.0	21.7	41.8	45.8	40.5	33.2	35.3	32.2	17.1	450.6

※ 市町村立学校の職員を除く。

◆時間外勤務が月45時間を超えた職員の数

○教育職以外

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
本庁	34	14	24	16	3	10	30	16	17	23	12	38	237
出先	52	26	21	6	0	6	18	5	3	3	27	32	199

※ 本庁及び出先機関(学校を除く。)に勤務する教育職については「教育職以外」に計上。

※ 市町村立学校の職員を除く。

○教育職

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
県立学校	2,680	3,188	3,161	2,591	992	2,743	3,062	2,569	1,855	2,086	1,771	458	27,156

※ 市町村立学校の職員を除く。

◆時間外勤務が月100時間以上の職員の数

○教育職以外

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
本庁	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	4
出先	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5

※ 本庁及び出先機関(学校を除く。)に勤務する教育職については「教育職以外」に計上。

※ 市町村立学校の職員を除く。

○教育職

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
県立学校	556	571	407	306	96	305	446	236	131	174	84	32	3,344

※ 市町村立学校の職員を除く。

7 ワーク・ライフ・バランス

(1) 年次有給休暇の平均使用日数

年次有給休暇の使用日数は11.2日で、平成27年の10.4日から0.8日増した。

(日)

	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年
平均使用日数	10.4	11.0	11.3	11.7	11.2

※ 労務職及び交代制勤務者除く。

(2) 男女別育児休業取得率及び平均取得期間

女性職員は全員が1月以上の育児休業を取得していた一方、男性職員の取得率は2.6%であった。

(人)

	女性								
	対象者 ①	取得者					計 ②	取得率 ②/①	平均取得 日数
		1月未満	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上				
事務職	11	0	0	1	10	11	100%	515.9	
教育職	58	0	0	0	58	58	100%	542.9	
技術職	0	0	0	0	0	0	—	—	
合計	69	0	0	1	68	69	100%	538.6	

(人)

	男性								
	対象者 ①	取得者					計 ②	取得率 ②/①	平均取得 日数
		1月未満	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上				
事務職	34	0	2	0	1	3	8.8%	100.7	
教育職	119	0	0	0	1	1	0.8%	152.0	
技術職	0	0	0	0	0	0	—	—	
合計	153	0	2	0	2	4	2.6%	113.5	

※ 女性職員は、当該年度に出産した職員における育児休業取得者数。

※ 男性職員は、当該年度に子どもが生まれた職員数に対し、同年度に新たに育児休業取得を開始した職員数。

※ 市町村立学校の職員を除く。

※ 臨時的任用職員を含む。

(3) 管理職による職員（父親）の子育て支援プログラムの作成状況

平成27年度は91.5%だったが、令和元年度には98.0%となった。

(人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
子どもが生まれた職員数	141	131	156	145	153
プログラム作成数	129	126	151	139	150
プログラム作成率	91.5%	96.2%	96.8%	95.9%	98.0%

※ 市町村立学校の職員を除く。

※ 臨時的任用職員を含む。

(4) 男性職員の育児休業等の取得状況

令和元年度は3.9%で、平成27年度の1.4%から2.5ポイント上昇したが依然として低い水準である。

(人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
子どもが生まれた職員数	141	131	156	145	153
育児休業等取得者数	2	5	4	5	6
育児休業等取得率	1.4%	3.8%	2.6%	3.4%	3.9%

※ 育児休業等＝育児休業、育児短時間勤務、部分休業

※ 市町村立学校の職員を除く。

※ 臨時的任用職員を含む。

(5) 男性職員の出産補助休暇及び父親育児休暇の休暇取得期間・取得率

5日以上取得した職員の割合は、横ばいの傾向が続いている。

(人)

	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度	
5日以上	93	65.5%	81	61.4%	93	59.6%	86	59.4%	94	61.5%
3日以上5日未満	19	13.4%	22	16.7%	31	19.9%	25	17.2%	32	20.9%
1時間以上3日未満	25	17.6%	25	18.9%	27	17.3%	28	19.3%	23	15.0%
取得なし	5	3.5%	4	3.0%	5	3.2%	6	4.1%	4	2.6%

※ 出産補助休暇(3日)及び父親育児休暇(5日)の取得状況の合計。

8 ハラスメント対策の整備状況

	セクシュアル・ハラスメント等	パワーハラスメント
防止マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> 「セクシュアル・ハラスメント等の防止についての指針」の改正(令和2年) 「セクシュアル・ハラスメント等の防止のための運用マニュアル」の改正(令和2年) 	<ul style="list-style-type: none"> 「パワーハラスメントの防止についての指針」の改正(令和2年) 「パワーハラスメント防止の手引き」の改正(令和2年)
相談窓口	<ul style="list-style-type: none"> 教育庁教育総務部総務企画課 教育庁教育総務部教職員課 	<ul style="list-style-type: none"> 教育庁教育総務部総務企画課 教育庁教育総務部教職員課
職員の意識啓発・制度の周知	<ul style="list-style-type: none"> リーフレットの配布 職員倫理に関する幹部研修会、基本研修における啓発 「管理監督者のための人材育成の手引き」における啓発 	<ul style="list-style-type: none"> リーフレットの配布 職員倫理に関する幹部研修会、基本研修における啓発 「管理監督者のための人材育成の手引き」における啓発